

事務事業 No./名称	□サービス部門 教育-03 小学校運営事業 ■支援部門						
主管課	教育総務課	関連課	部内各課・市立小学校				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	児童が充実した小学校生活を送れるよう、教材、事務用品、管理用品等の購入、教材教具の修繕、体育器具の点検等を実施し、質の高い学校運営に努める。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳) 各年5月1日(通常級)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	8,011人	7,988人	8,014人				
運営資源状況	決算値(千円)	91,205	92,261	91,299			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	91,205	92,261	91,299			
	人員配置数	1.6	1.5	1.5			
	人件費(千円)	13,115	13,261	13,211			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	104,320	105,522	104,510			
	市民1人当りの経費(円)	589	595	590			
	対象者1人当りの経費(円)	13,022	13,194	13,067			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	
	公立学校数	28	16	35	25	19	
	学級数(通常)	458	262	710	332	412	
	児童数	13,814	8,011	22,739	9,899	13,121	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
学校経理担当者会議	◎	目標値	4回	4回	4回	4回	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	4回	4回	4回	4回	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
小学校運営事業	91,205千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	市立小学校の運営				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	老朽化した教材教具・児童の机椅子・高額備品類(体育器具・遊具等)の更新を、実施計画に位置付け計画的な更新に向け動き出した。更新期間の短縮、多様化する教育環境への対応など、学校運営コストの確保に苦慮している。		
課題解決のための取組	学校予算の要求を、学校の実情に応じて支出科目の配分ができるよう、柔軟に対応している。老朽化した物品の修繕、一部(天板等)交換による対応。学校間の貸し借りなどを実施している。後期実施計画に「学校教育環境の充実(教材・教具の整備)」を位置付け、計画更新に取り組む。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	全庁的な予算編成方針による学校配当予算の減少への対応。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		必要性、重要度など優先順位の見極めと学校間の公平性を確保したうえでの柔軟な予算執行。	↓
		③有効性 ○			A
		④公平性 ○			課長等名 教育総務課担当課長 原田 幸子

